

事業評価書（事前）

事務事業名		再編成公的医療機関等施設整備
事務事業の概要	(1)目的	国立病院・療養所の再編成を推進し、併せて再編成が行われる地域の医療を確保すること。
	(2)内容	国立病院・療養所の再編成に伴い、国立病院・療養所を引き継ぐ地方公共団体等に対する施設整備事業の助成。 予算額（案） 1,029百万円
	(3)達成目標	昭和61年に策定した国立病院・療養所の再編成計画（平成11年見直し）の完了。 （昭和61年施設数239施設 最終的に152施設）
評価	(1)必要性	〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、官民の役割分担、緊要性の有無、国と地方の役割分担〕 国立病院・療養所の役割については、地域の一般的な医療は公私立医療機関に委ね、国として担うべき高度・先駆的医療等を実施していくこととしており、そのための機能強化を図る必要があることから、施設の統合、地方公共団体等への移譲等により、その再編成を推進しているところである。 また、再編成を実施する地域の医療の実情等に応じ、当該地域において医療機関の確保が必要な場合、当該地域の地方公共団体等に経営移譲を行っているところである。 そこで、経営移譲を受けた医療機関に対する助成を行い、当該医療機関の経営の早期の安定を図ることは、国立病院・療養所の再編成を円滑に推進し、かつ必要な地域医療を確保するために必要不可欠な措置である。
	(2)有効性	〔これまで達成された効果、今後見込まれる効果、効果の発現が見込まれる時期〕 昭和61年に策定された国立病院・療養所の再編成計画においては、74施設の再編成を行うこととされたところであり、平成14年1月時点で45施設について再編成を完了しているところであるが、このうち23施設については本事業による助成を行っており、本事業は再編成の推進に一定の成果があったことが推測される。 また、再編成に伴い経営移譲を受けた医療機関において、地域の実情に応じた医療の提供が図られることにより、少子・高齢化対策にも資することが見込まれるものである。 再編成が未だ完了していない施設についても、引き続き再編成を進め、平成16年度までに概ね完了することとしており、本事業により、今後も再編成の円滑な推進が図られるものと考えられる。 なお、平成14年度において本事業による民間投資需要は建設費2,058百万円、投資から誘発される雇用は約1,030人となることを見込まれる。
	(3)効率性	〔手段の適正性〕 国立病院・療養所の再編成を推進し、併せて地域のニーズ、実情等に応じた医療を確保するためには、地方公共団体等への経営移譲を円滑に行い、当該地方公共団体等により安定的に医療が提供できるようにするための経済的インセンティブを与えることが効率的である。
関連事務事業		-
特記事項		国立病院・療養所の再編成の推進については、行政改革の一環としても位置付けられており、行政改革会議最終報告（平成9年12月）において、「昭和60年以来取り組まれてきた再編成に関する方針を真に国として行うべき医療に特化する方向で見直すべき」とされ、その後、中央省庁等改革基本法（平成10年法律第103号）において、再編成を一層促進することとされており、これらの動きを受け、平成11年3月に昭和61年に策定した再編成計画の見直しを行い、再編成対象施設の追加等を行い、強力に再編成の推

進を図っているところである。

また、平成11年4月に閣議決定された「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画」において、国立病院・療養所は、平成16年度に独立行政法人に移行することとされており、それまでに、再編成を概ね完了させる必要がある。

主 管 課 及 び 関 係 課	(主管課) 国立病院部企画課 (関係課) 国立病院部経営指導課
--------------------	------------------------------------

再編成公的医療機関等施設整備 1,029百万円

1 民間投資需要(建設費) 2,058百万円

2 投資から誘発される雇用 約1,030人

(積算根拠)

1	予算額	補助率	総事業費(予算額/補助率)
	1,029百万円	1/2	2,058百万円

2

(1)建設業

民間投資需要	建設業1人完成工事高	投資から誘発される雇用
2,058百万円	約27百万円	約80人

(2)病院職員

平成14年度経営移譲予定施設の経営移譲前職員数	1,507人(A)
後医療機関の職員数の見込(A×1.34)	約2,020人(B)
国の職員の引き継ぎ見込数(B×0.53)	約1,070人(C)
後医療機関の新採用職員数(B-C)	約950人

(1)+(2)=約1,030人